

平成24年度阿久根市財務書類4表

平成24年度決算に係る財務書類(普通会計・連結)を作成しましたのでお知らせします。

【作成手法】

総務省方式改訂モデル

【財務書類】

- ① 貸借対照表
- ② 行政コスト計算書
- ③ 純資産変動計算書
- ④ 資金収支計算書

【連結作成範囲】

普通会計，上水道事業，簡易水道事業，国民健康保険事業，介護保険事業，交通災害共済事業，後期高齢者医療事業，北薩広域行政事務組合，阿久根地区消防組合，鹿児島県市町村総合事務組合，鹿児島県後期高齢者医療広域連合，土地開発公社，阿久根市美しい海のまちづくり公社，阿久根食肉流通センター

I 普通会計貸借対照表

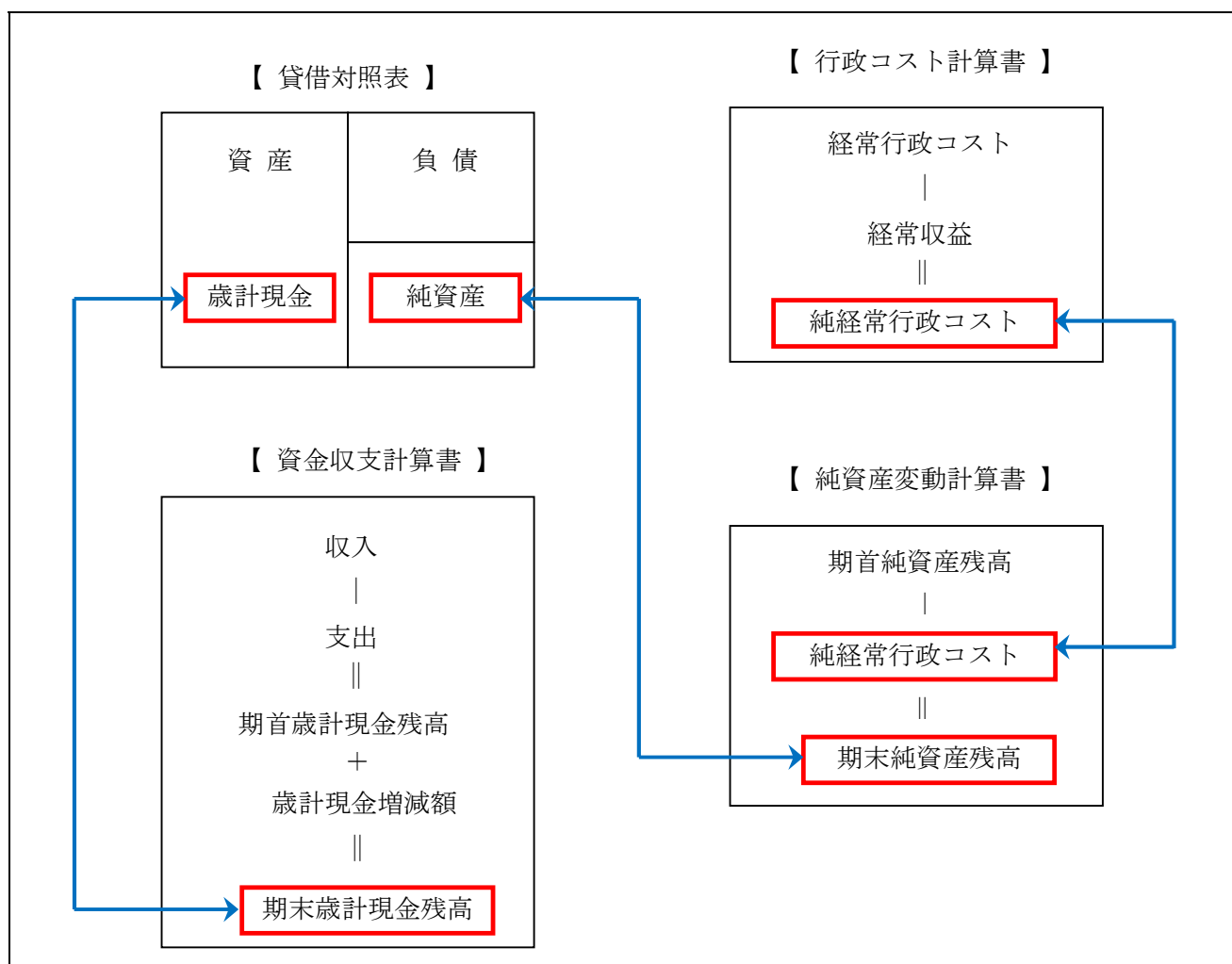
財務書類は4つの表から構成されており，それぞれが連動しています。貸借対照表の純資産は，国県からの補助金や自団体の財源で既に負担した部分を表しています。この純資産の変動を表したものが，純資産変動計算書です。純資産変動計算書における純経常コストが一般財源，補助金等受入等を超過すれば，純資産が減少し，逆に一般財源，補助金等受入等が純経常行政コストを超過すれば，純資産が増加することになります。

行政コスト計算書は，純資産変動計算書の純経常行政コストの明細であり，1年間にかかった経常コスト総額から受益者負担である経常収益を控除することで，一般財源，補助金等受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書の期末歳計現金残高は，貸借対照表の歳計現金と一致します。このことは，資金収支計算書が，貸借対照表に計上されている歳計現金の増減の明細であることを意味します。

4表の相関関係を表示すると次のようになります。

《財務書類4表の関係》



1 貸借対照表とは

地方公共団体の毎年度決算は、1年間にどのような収入があり、何にいくら支出したかなど、現金の動きを表すのに適していますが、土地や建物、現金などの資産をどれくらい所有し、また資産を得るためにどの程度の負債を抱えているのか(いわゆる「ストック情報」)は把握しにくいものとなっています。

地方公共団体の貸借対照表は、これらの資産や負債など財政状況を表にまとめたものであり、財務諸表の中心になるものです。

貸借対照表の左側(借方)は、当該年度末現在において所有している土地や建物から、株や現金・預金のようなものまでを表します。これらをまとめて資産といい、住民の財産として将来世代に残る財産や権利等の貸借対照表作成年度末時点での残高が計上されます。

対する右側(貸方)は、資産を手に入れるために使ったお金の出所(=資産取得時の財源)であり、地方債などの将来の住民負担額を表す負債と、既に支払われて返済する必要のない国や県からの補助金や一般財源などがあります。

純資産の部には今までの住民負担額が計上されます。

つまり、資産の部は、「資金の使途」を、負債、純資産の部には「資金調達方法」を示したものになります。

貸借対照表の構造

借方	貸方
【 資産 】 土地、建物など 財産・資産	【 負債 】 地方債など将来世代の負担分
	【 純資産 】 これまでの世代が負担した資産
資金の使途	資金の調達方法

2 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、貸借対照表に表される資産の形成のみでなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

つまり、貸借対照表が将来世代も利用できる資産の形成実績を示しているのに対し、行政コスト計算書は、人的なサービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの活動実績をコストという側面から把握したものです。

3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上された『公共資産等整備国県補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の4項目について、当該年度の期首と期末でどのような変動要因があったのかを、フロー形式で確認するものです。つまり、これまでの世代が負担してきた部分になり、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減を把握できます。

経常項目		
純経常行政コスト		行政コスト計算書における純経常行政コスト
一般財源	地方税	地方税の当該年度収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
	地方交付税	普通交付税及び特別交付税

	その他行政コスト 充当財源	地方譲与税，各種交付金，財産収入，繰入金，諸収入の当該年度の収入額と長期延滞債権及び未収金として新たに貸借対照表に計上した額
補助金等受入		国庫支出金及び県支出金
臨時損益	投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が取得価額に比べ30%以上下落した場合の当該下落額
科目振替	公共資産整備への財 源投入	貸借対照表の公共資産を整備するために充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等へ の財源投入	投資及び出資金の取得，貸付金の貸付，基金の積立等に充当された財源の変動額
	貸付金・出資金等の 回収等による財源増	投資及び出資金の取得，貸付金の貸付，基金の取り崩し等による財源の変動額
	減価償却による財源 増	減価償却により，公共資産等整備にかかる財源から，その他一般財源へ振り替えられた額
	地方債償還に伴う財 源振替	地方債元金償還額に負担した一般財源を，その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替わった額
資産評価替えによる変動額		資産の評価替を行った際の差額や，売却可能資産へ計上した額，市場価格のある出資金の時価評価による差額等

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは，歳計現金の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分(経常的収支の部，公共資産整備収支の部，投資・財務的収支の部)に分けて表示し，その支出と財源の関係を確認するための財務書類です。

II 連結財務諸表

1 連結貸借対照表とは

連結対象の各会計・団体・法人をひとつの行政サービス実施体とみなして、阿久根市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等ではそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。

ただし、連結グループというひとつの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し、計上しているため、一部既存の法定決算書類の数値とは異なります。

具体例を挙げると「新地方公会計制度実務研究会報告書」で新たに規定された「売却可能資産」「回収不能見込額」「賞与引当金」等については、普通会計に準じて算出を行い計上しています。

また、公営企業会計である水道事業会計や下水道事業会計の法定決算書類では、退職手当引当金の計上は必ずしも義務付けられていませんが、連結貸借対照表では普通会計に準じて算出を行い、これを計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金（連結対象会計・法人等の資本金ならびに基本金）、連結対象会計・法人等の間での取引（サービス提供／供給）により生じた未収金及び未払金等は、内部取引として相殺消去を行っています。

2 連結行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコストがいくらかかっているのかを整理したものが普通会計の行政コスト計算書になります。

同様に連結対象の会計及び団体にも適用し、一つの行政サービスとしてみなされたものが、連結行政コスト計算書になります。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や一部事務組合等は、普通会計に準じて新たに作成をしています。また、連結対象の公営企業会計、地方公社、第三セクター等で損益計算書や正味財産増減計算書等を作成している場合は、既存の決算書類を基礎として連結財務書類の書式に合わせるための組み替えを行っています。

3 連結純資産変動計算書とは

連結純資産変動計算書は、連結貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値の1年間の変動額を表したものです。

連結純資産変動計算書における期首純資産残高は「前年度連結貸借対照表の純資産合計」及び「前年度連結純資産変動計算書の期末純資産残高」と、純経常行政コストは「連結行政コスト計算書の(差引)純経常行政コスト」と、期末純資産残高は「当年度連結貸借対照表の純資産合計」とそれぞれ一致します。

4 連結資金収支計算書とは

連結対象団体の資産のうち、歳計現金や現金及び預金等の現金資産に注目し、各会計や団体の歳出を「経常的支出」、「公共資産等整備支出」、「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示し、その当該年度の収支の実態を反映させたものです。このように分類することにより、どのような要因で資金が増減したのかが分かりやすくなります。

当該年度末における資金の残高を表すため、財務4表のうち唯一「現金主義」に基づいて作成されており、その数値は「連結貸借対照表の流動資産のうち資金」と一致します。連結資金収支計算書の「資金」の範囲は、歳計現金のほかに財政調整基金や減債基金が含まれるため、普通会計における資金収支計算書と一部金額が異なります。このほかに、現金主義を採用していない会計及び団体についてはすべて組み替えを行っています。

「経常的収支の部」には、経常的な行政サービスに伴う現金収支が、「公共資産等整備収支の部」には、主に貸借対照表の有形固定資産形成のための現金収支が、「投資・財務的収支の部」には、地方債の発行収入やその返済額など外部からの資金調達やその償還に関する現金収支や基金の増減をもたらす現金収支が計上されます。

貸借対照表
(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,527,629
①生活インフラ・国土保全	19,601,197	(2) 長期未払金	
②教育	8,681,849	①物件の購入等	0
③福祉	364,089	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	502,270	③その他	0
⑤産業振興	7,611,698	長期未払金計	0
⑥消防	186,340	(3) 退職手当引当金	2,751,470
⑦総務	3,281,177	(4) 損失補償等引当金	109,375
有形固定資産合計	40,228,620	固定負債合計	11,388,474
(2) 売却可能資産	332,123	2 流動負債	
公共資産合計	40,560,743	(1) 翌年度償還予定地方債	1,103,887
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	0
①投資及び出資金	538,093	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	75,548
投資及び出資金計	538,093	流動負債合計	1,179,435
(2) 貸付金	0	負債合計	12,567,909
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	356,320	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,627,539
②その他特定目的基金	1,876,804	2 公共資産等整備一般財源等	28,923,683
③土地開発基金	200,000	3 その他一般財源等	△ 4,272,419
④その他定額運用基金	129,540	4 資産評価差額	△ 418,978
⑤退職手当組合積立金	0	純資産合計	33,859,825
基金等計	2,562,664		
(4) 長期延滞債権	140,214		
(5) 回収不能見込額	△ 60,093		
投資等合計	3,180,878		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,440,861		
②減債基金	704,469		
③歳計現金	513,119		
現金預金計	2,658,449		
(2) 未収金			
①地方税	36,267		
②その他	7,383		
③回収不能見込額	△ 15,986		
未収金計	27,664		
流動資産合計	2,686,113		
資 産 合 計	46,427,734	負債・純資産合計	46,427,734

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	2,226,678	千円
	②教育	113,704	千円
	③福祉	329,185	千円
	④環境衛生	631,446	千円
	⑤産業振興	1,946,683	千円
	⑥消防	3,330	千円
	⑦総務	241,067	千円
	計	5,492,093	千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	1,247,443	千円
	②地方債	823,911	千円
	③一般財源等	3,420,739	千円
	計	5,492,093	千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	520,625	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
	③その他	355,247	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち6,527,374千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	13,057,673		
[内訳] 普通会計地方債残高	9,631,516	9,631,516	
債務負担行為支出予定額	0		0
公営事業地方債負担見込額	482,608		482,608
一部事務組合等地方債負担見込額	82,704		82,704
退職手当負担見込額	2,751,470	2,751,470	
第三セクター等債務負担見込額	109,375		109,375
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	12,267,488		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	4,669,860		
地方債償還額等充当歳入見込額	581,945		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,015,683		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	790,185		

※5 有形固定資産のうち、土地は5,475,289千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,904,917千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,379,424	15.4%	124,980	153,450	147,710	75,420	177,223	9,289	595,384	95,968			0
	(2)退職手当引当金繰入等	136,333	1.5%	5,077	17,129	20,078	11,164	24,427	119	53,502	4,837			0
	(3)賞与引当金繰入額	75,548	0.8%	2,046	8,186	8,787	4,125	8,877	583	36,918	6,026			0
	小 計	1,591,305	17.7%	132,103	178,765	176,575	90,709	210,527	9,991	685,804	106,831			0
2	(1)物件費	976,844	10.9%	59,592	291,916	120,183	194,456	114,496	25,562	164,596	6,043			0
	(2)維持補修費	37,133	0.4%	29,257	3,296	0	0	898	3,679	3	0			0
	(3)減価償却費	1,664,957	18.5%	741,880	259,822	23,774	41,999	441,051	57,994	98,437	0			0
	小 計	2,678,934	29.8%	830,729	555,034	143,957	236,455	556,445	87,235	263,036	6,043	0		0
3	(1)社会保障給付	2,193,952	24.4%		27,260	2,142,332	24,360							0
	(2)補助金等	842,337	9.4%	6,303	68,224	90,152	206,099	141,854	260,628	68,239	838			0
	(3)他会計等への支出額	1,292,774	14.4%	0	0	1,270,011	21,452	0	1,311	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	230,392	2.5%	1,174	362	50,000	9,725	157,280	0	11,851	0			0
	小 計	4,559,455	50.7%	7,477	95,846	3,552,495	261,636	299,134	261,939	80,090	838			0
4	(1)支払利息	149,813	1.7%									149,813		0
	(2)回収不能見込計上額	12,561	0.1%										12,561	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
	小 計	162,374	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	149,813	12,561	0
経 常 行 政 コ ス ト a		8,992,068		970,309	829,645	3,873,027	588,800	1,066,106	359,165	1,028,930	113,712	149,813	12,561	0
(構 成 比 率)				10.8%	9.2%	43.1%	6.5%	11.9%	4.0%	11.4%	1.3%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	135,304		31,624	5,264	6,236	19,252	2,671	1	6,167	0	0		0	64,089
2	分担金・負担金・寄附金 c	83,142		800	890	79,349	0	755	0	470	0	0		0	878
経 常 収 益 合 計 (b + c) d		218,446		32,424	6,154	85,585	19,252	3,426	1	6,637	0	0		0	64,967
d/a		2.43%		3.3%	0.7%	2.2%	3.3%	0.3%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		8,773,622		937,885	823,491	3,787,442	569,548	1,062,680	359,164	1,022,293	113,712	149,813	12,561	0	△ 64,967

純資産変動計算書

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	34,003,060	10,002,124	28,667,252	△ 4,635,087	△ 31,229
純経常行政コスト	△ 8,773,622			△ 8,773,622	
一般財源					
地方税	1,916,871			1,916,871	
地方交付税	4,393,823			4,393,823	
その他行政コスト充当財源	526,040			526,040	
補助金等受入	2,120,462	117,664		2,002,798	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 78,535			△ 78,535	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	117,600			117,600	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	21,875			21,875	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			304,001	△ 304,001	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			283,394	△ 283,394	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 300,262	300,262	
減価償却による財源増		△ 492,249	△ 1,172,708	1,664,957	
地方債償還に伴う財源振替			1,142,006	△ 1,142,006	
資産評価替えによる変動額	△ 387,749				△ 387,749
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	33,859,825	9,627,539	28,923,683	△ 4,272,419	△ 418,978

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,805,222
物件費	976,844
社会保障給付	2,193,952
補助金等	842,337
支払利息	149,813
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,271,442
その他支出	115,668
支出合計	7,355,278
地方税	1,908,573
地方交付税	4,393,823
国県補助金等	1,913,398
使用料・手数料	135,155
分担金・負担金・寄附金	81,478
諸収入	73,590
地方債発行額	446,300
基金取崩額	967,090
その他収入	406,973
収入合計	10,326,380
経常的収支額	2,971,102

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	905,518
公共資産整備補助金等支出	230,392
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	1,135,910
国県補助金等	206,829
地方債発行額	426,400
基金取崩額	7,386
その他収入	4,351
収入合計	644,966
公共資産整備収支額	△ 490,944

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	400
貸付金	132,000
基金積立額	952,011
定額運用基金への繰出支出	3
他会計等への公債費充当財源繰出支出	21,332
地方債償還額	1,503,682
支出合計	2,609,428
国県補助金等	235
貸付金回収額	132,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	35,187
その他収入	12,637
収入合計	180,059
投資・財務的収支額	△ 2,429,369

翌年度繰上充用金増減額	
当年度歳計現金増減額	50,789
期首歳計現金残高	462,330
期末歳計現金残高	513,119

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は5千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		11,613,735
繰越金	△	462,330
地方債発行額	△	872,700
財政調整基金等取崩額	△	691,394
支出総額	△	11,100,616
地方債元利償還額		1,653,490
財政調整基金等積立額		383,967
基礎的財政収支		<u>524,152</u>

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	19,601,228	①普通会計地方債	8,527,629
②教育	8,681,849	②公営事業地方債	1,904,189
③福祉	364,137	地方公共団体計	10,431,818
④環境衛生	6,379,593	(2) 関係団体	
⑤産業振興	10,364,388	①一部事務組合・広域連合地方債	208,317
⑥消防	208,050	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,281,182	③第三セクター等長期借入金	589,800
⑧収益事業	0	関係団体計	798,117
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	48,880,427	(4) 引当金	3,093,490
(2) 無形固定資産	101	(うち退職手当等引当金)	2,970,035
(3) 売却可能資産	332,123	(うちその他の引当金)	123,455
公共資産合計	49,212,651	(5) その他	7,943
2 投資等		固定負債合計	14,331,368
(1) 投資及び出資金	92,297	2 流動負債	
(2) 貸付金	0	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	2,815,604	①地方公共団体	1,141,400
(4) 長期延滞債権	304,778	②関係団体	284,788
(5) その他	10,607	翌年度償還予定額計	1,426,188
(6) 回収不能見込額	△ 129,672	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,600,000
投資等合計	3,093,614	(3) 未払金	193,854
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	43
(1) 資金	4,229,514	(5) 賞与引当金	93,797
(2) 未収金	96,597	(6) その他	236,522
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,550,404
(4) その他	397,602	負債合計	17,881,772
(5) 回収不能見込額	△ 30,201	[純資産の部]	
流動資産合計	4,693,512	1 公共資産等整備国県補助金等	10,424,556
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	35,126,904
資産合計	56,999,777	3 他団体及び民間出資分	255,272
		4 その他一般財源等	△ 6,269,749
		5 資産評価差額	△ 418,978
		純資産合計	39,118,005
		負債及び純資産合計	56,999,777

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト	
1	(1)人件費	1,849,488	5.7%	124,985	153,450	263,593	176,444	221,116	211,820	601,954	96,126		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	167,253	0.5%	5,077	17,129	20,434	11,998	25,213	28,697	53,868	4,837		0	
	(3)賞与引当金繰入額	91,075	0.3%	2,046	8,186	9,274	4,856	8,877	14,027	37,778	6,031		0	
	小計	2,107,816	6.5%	132,108	178,765	293,301	193,298	255,206	254,544	693,600	106,994		0	
2	(1)物件費	14,453,337	44.4%	59,736	291,916	257,649	384,580	13,242,331	45,393	165,404	6,328		0	
	(2)維持補修費	57,271	0.2%	29,257	3,296	0	20,065	971	3,679	3	0		0	
	(3)減価償却費	2,201,580	6.7%	741,880	259,822	23,822	345,364	670,424	61,826	98,442	0		0	
	小計	16,712,188	51.3%	830,873	555,034	281,471	750,009	13,913,726	110,898	263,849	6,328		0	
3	(1)社会保障給付	6,864,408	21.1%		27,260	6,812,788	24,360						0	
	(2)補助金等	6,091,470	18.7%	6,303	68,224	5,724,636	34,903	173,794	14,657	68,172	781		0	
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	230,392	0.7%	1,174	362	50,000	9,725	157,280	0	11,851	0		0	
	小計	13,186,270	40.5%	7,477	95,846	12,587,424	68,988	331,074	14,657	80,023	781		0	
4	(1)支払利息	243,163	0.7%								243,163		0	
	(2)回収不能見込計上額	15,430	0.1%									15,430	0	
	(3)その他行政コスト	283,545	0.9%	168,273	0	43,503	197	71,572	0	0	0		0	
	小計	542,138	1.7%	168,273	0	43,503	197	71,572	0	0	243,163	15,430	0	
経常行政コスト a				1,138,731	829,645	13,205,699	1,012,492	14,571,578	380,099	1,037,472	114,103	243,163	15,430	0
(構成比率)				3.5%	2.5%	40.6%	3.1%	44.8%	1.2%	3.2%	0.4%	0.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	139,995		31,624	5,264	6,236	23,726	2,671	166	6,167	0	0	0	64,141	
2	分担金・負担金・寄附金	2,524,373		800	890	2,474,346	0	755	0	470	0	0	0	47,112	
3	保険料	919,855				919,855									
4	事業収益	14,216,513		168,800	0	11,167	453,764	13,582,782	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	61,323		29	0	6,705	8,908	45,681	0	0	0		0		
経常収益 b		17,862,059		201,253	6,154	3,418,309	486,398	13,631,889	166	6,637	0	0	0	111,253	
b/a		54.9%		17.7%	0.7%	25.9%	48.0%	93.6%	0.0%	0.6%	0.0%	0.0%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b		14,686,353		937,478	823,491	9,787,390	526,094	939,689	379,933	1,030,835	114,103	243,163	15,430	0	△ 111,253

連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	39,859,529	10,756,779	35,515,579	350,438	△ 6,732,038	△ 31,229
純経常行政コスト	△ 14,686,353				△ 14,686,353	
一般財源						
地方税	1,916,871				1,916,871	
地方交付税	4,393,823				4,393,823	
その他行政コスト充当財源	2,315,345				2,315,345	
補助金等受入	6,404,726	181,252			6,223,474	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 78,535				△ 78,535	
公共資産除売却損益	△ 28,436				△ 28,436	
投資損失	117,600				117,600	
損失補償履行確定額	0				0	
損失補償等引当金繰入等	21,875				21,875	
:	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			964,876		△ 964,876	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	283,394		△ 283,394	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 132,000		132,000	
減価償却による財源増		△ 513,475	△ 1,688,105		2,201,580	
地方債償還に伴う財源振替			1,148,029		△ 1,148,029	
出資の受入・新規設立	0			0		
資産評価替えによる変動額	△ 387,749					△ 387,749
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 730,691	0	△ 964,869	△ 95,166	329,344	
期末純資産残高	39,118,005	10,424,556	35,126,904	255,272	△ 6,269,749	△ 418,978

連結資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,315,236
物件費	14,453,336
社会保障給付	6,864,408
補助金等	6,091,468
支払利息	243,163
その他支出	382,177
支出合計	30,349,788
地方税	1,908,573
地方交付税	4,393,823
国県補助金等	6,134,074
使用料・手数料	139,846
分担金・負担金・寄附金	2,522,709
保険料	918,315
事業収入	14,419,279
諸収入	132,267
地方債発行額	446,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	130,000
基金取崩額	366,234
その他収入	2,183,539
収入合計	33,694,959
経常的収支額	3,345,171

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,235,293
公共資産整備補助金等支出	230,392
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	181,929
支出合計	1,647,614
国県補助金等	270,417
地方債発行額	570,800
長期借入金借入額	0
基金取崩額	7,386
その他収入	4,351
収入合計	852,954
公共資産整備収支額	△ 794,660

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	640
貸付金	132,000
基金積立額	647,182
定額運用基金への繰出支出	3
地方債償還額	1,654,105
長期借入金返済額	345,520
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	2,779,450
国県補助金等	235
貸付金回収額	132,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	35,187
収益事業純収入	0
その他収入	32,032
収入合計	199,454
投資・財務的収支額	△ 2,579,996

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 29,485
期首資金残高	4,258,400
経費負担割合変更に伴う差額	599
期末資金残高	4,229,514